

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幹雄

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務担当 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務担当 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,061	6,384	26,726
経常利益 (百万円)	96	221	716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	50	157	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	686	1,053
純資産額 (百万円)	14,461	15,609	15,036
総資産額 (百万円)	31,901	32,025	32,458
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.17	48.06	142.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	38.5	36.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社3社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、192億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千1百万円減少いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が13億4百万円減少した一方、電子記録債権が3億3千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、127億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が2億9千5百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、320億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、138億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億1千6百万円、賞与引当金が2億4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、25億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円減少いたしました。これは、主として退職給付に係る負債が4億9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、164億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、156億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が2億1千1百万円、退職給付に係る調整額が2億5百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から38.5%となりました。

ロ. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により正常化の動きが見られたものの、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念、原材料・原油価格の高騰による物価上昇圧力が高まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、2022年度を初年度とする第7次3カ年計画の2年目にあたり、『C & Eへのこだわり』をキーワードに、脱炭素社会に向けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材育成、の3点を重点課題に設定し、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化に努めてまいりました。

このような事業環境において当社グループは、原材料高騰への対応として製品の販売価格は正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 63億8千4百万円(前年同期比 5.3%増)、営業利益 2億7百万円(前年同期比 116.8%増)、経常利益 2億2千1百万円(前年同期比 129.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1億5千7百万円(前年同期比 213.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

Casting Field

鋳型は、鍛鋼用鋳型の需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。ロールは、主要顧客先の国内電炉メーカー向け案件や輸出案件が好調に推移し、売上高は、前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、各主要顧客先の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、大型工作機械、プレス機及び減速機向けが好調で、売上高は、前年同期を上回りました。小型鋳物は、土木用鋳物が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先の需要が伸び悩んだものの、価格は正による収益確保に努め、売上高は、前年同期並みで推移しました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国経済の減速や競合他社との競争激化により、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、52億9千2百万円(前年同期比 0.7%減)、セグメント利益は、1億7千1百万円(前年同期比 80.7%増)となりました。

Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、大型案件の工事が進捗したことにより、売上高は、前年同期を上回りました。送風機は、受注は確保したものの、売上が7月以降に寄与することから、売上高は、前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体向けが好調でしたが、自動車向けが低迷し、売上高は、前年同期並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は、9億9百万円（前年同期比 90.5%増）、セグメント利益 5千1百万円（前年同期 セグメント損失8百万円）となりました。

Environment Field・機能材料

K Cメタルファイバーは、自動車向け摩擦材の需要が低迷し、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、1億7千8百万円（前年同期比 27.0%減）、セグメント利益 2百万円（前年同期比 88.5%減）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は、4百万円（前年同期比 47.3%減）、セグメント損失 0百万円（前年同期 セグメント利益0百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は93億4千5百万円、現金及び預金の残高は21億7千5百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と総額85億円の特定期間枠契約を締結しております（借入実行残高52億円、借入未実行残高33億円）。

新型コロナウイルスの感染拡大により急激な景気変動が起これば、資金面でも影響を懸念されますが、この特定期間枠契約によりリスクヘッジをしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,362,163	3,362,163		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		3,362,163		2,002		602

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,262,400	32,624	同上
単元未満株式	普通株式 7,563	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	-	-
総株主の議決権	-	32,624	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津 区 勘兵衛町4丁目 1番地	92,200	-	92,200	2.74
計		92,200	-	92,200	2.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101	2,175
受取手形、売掛金及び契約資産	10,874	9,570
電子記録債権	2,577	2,916
商品及び製品	1,508	1,547
仕掛品	1,270	1,432
原材料及び貯蔵品	1,524	1,467
その他	154	158
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,010	19,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,967	2,965
機械装置及び運搬具（純額）	4,026	4,000
土地	1,220	1,220
その他（純額）	1,433	1,467
有形固定資産合計	9,646	9,654
無形固定資産	264	268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389	2,685
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1	1
その他	144	146
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,536	2,834
固定資産合計	12,448	12,757
資産合計	32,458	32,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773	3,556
短期借入金	3 7,611	3 7,508
未払法人税等	213	15
賞与引当金	292	88
その他	2,726	2,685
流動負債合計	14,618	13,855
固定負債		
長期借入金	1,593	1,503
繰延税金負債	372	622
退職給付に係る負債	547	138
その他	289	295
固定負債合計	2,802	2,560
負債合計	17,421	16,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,742	7,785
自己株式	98	98
株主資本合計	10,248	10,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,180
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	609	680
退職給付に係る調整累計額	8	196
その他の包括利益累計額合計	1,569	2,049
非支配株主持分	3,219	3,269
純資産合計	15,036	15,609
負債純資産合計	32,458	32,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,061	6,384
売上原価	5,258	5,492
売上総利益	802	891
販売費及び一般管理費	706	683
営業利益	95	207
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	50
為替差益	1	14
その他	6	4
営業外収益合計	52	68
営業外費用		
支払利息	37	29
電子記録債権売却損	10	16
その他	4	9
営業外費用合計	51	55
経常利益	96	221
税金等調整前四半期純利益	96	221
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	30	79
法人税等合計	34	82
四半期純利益	61	139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	61	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	211
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	371	137
退職給付に係る調整額	1	205
その他の包括利益合計	374	546
四半期包括利益	436	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	637
非支配株主に係る四半期包括利益	193	49

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権割引高	355百万円	350百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
輸出手形割引高	7百万円	5百万円

3 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
特定融資枠契約の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,200	5,200
差引額	3,300	3,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	363百万円	359百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	33	10	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	35	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	5,288	-	-	5,288	-	5,288	-	5,288
環境エンジニアリング・環境	-	183	-	183	-	183	-	183
環境エンジニアリング・機械	-	268	-	268	-	268	-	268
機能材料	-	-	244	244	-	244	-	244
ソーラー	-	25	-	25	-	25	-	25
その他	42	-	-	42	7	50	-	50
顧客との契約から生じる収益	5,331	477	244	6,053	7	6,061	-	6,061
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,331	477	244	6,053	7	6,061	-	6,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	-	0	0	-
計	5,331	478	244	6,054	7	6,061	0	6,061
セグメント利益又は損失()	94	8	20	107	0	107	11	96

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 11百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 48百万円、営業外収益が52百万円、営業外費用が 14百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

- ・当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	5,259	-	-	5,259	-	5,259	-	5,259
環境エンジニアリング・環境	-	685	-	685	-	685	-	685
環境エンジニアリング・機械	-	201	-	201	-	201	-	201
機能材料	-	-	178	178	-	178	-	178
ソーラー	-	22	-	22	-	22	-	22
その他	32	-	-	32	4	36	-	36
顧客との契約から生じる収益	5,292	909	178	6,380	4	6,384	-	6,384
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,292	909	178	6,380	4	6,384	-	6,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	-	0	0	-
計	5,292	909	178	6,380	4	6,384	0	6,384
セグメント利益又は損失()	171	51	2	225	0	224	2	221

- (注) 1．セグメント利益又は損失の調整額 2百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 49百万円、営業外収益68百万円、営業外費用が 22百万円含まれております。
2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円17銭	48円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	50	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	50	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,305	3,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

虹技株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。